

連議確品党民自

内閣官房に態勢整備

提言
了承 1月中旬までに工程表

自民党の公共工事品質確保に関する議員連盟（古賀誠会長）は19日、党本部で総会を開き、品確連制度検討部会（会長・金子一義部会長）が示した「公共工事の品質確保に関する提言（素案）」を了承した。提言には、予定価格や最低制限価格の事前公表の見直し、最低制限価格の引き上げなどを盛り込み、今後は、政府に対して提言を提出する。また、提言の内容を実現するため、内閣官房に態勢を整備して、2008年1月中旬までに工程表を作成するよう求めている。	し、最低制限価格の引き上げなどを盛り込み、今後は、政府に対して提言を提出する。また、提言の内容を実現するため、内閣官房に態勢を整備して、2008年1月中旬までに工程表を作成するよう求めている。	価方式に対する理解不足もあり、市町村で導入が進んでいないと指摘し、「くじ引き入札で公共工事の受注は宝くじを当てるようなもの。経営は運を天に任せるような状況」との現状認識を示した。	信秋参院議員は「地方自治体は総合評価方式と最低制限価格制度が両立しないと誤解しているため、総合評価方式より最も、総合評価方式を選んでいる」と説明。このため、提言では、自治体に対し、総合評価方式導入の際、低入札価格調査の失格基準か最低制限価格を併用	することを求めている。佐藤参院議員は「予定価格や最低制限価格などの事前公表で積算をしない業者が現れている」とも指摘し、提言には事前公表の見直しを検討するよう盛り込んだ。	また、自治体での一般競争入札の拡大でダンピング（過度な安値受注）が多発する恐れがあることから、失格判断基準や最低制限価格を経費項目別に設定したり、その額を引き上げることも求めている。	既に新潟市では、数値的失格基準を設定した「変動制最低制限価格制度」を導入し、▽直接工事費▽共通仮設費▽現場管理費▽一般管理費の4項目それぞれに失格基準を設定したほか、長崎市でも応札額の平均値を算出して、最低制限価格に反映させる新たな制度を20日以降の郵便入札から試行することを明らかにしている。
最低制限価格の算定に当たっては、中央公共工事契約制度運用連絡協議会（中央公契連）モデルで、予定価格算出の基礎となる直接工事費の額、共通仮設費の額、現	場管理費相当額に5分の1を掛けて得た額の合算額とし、その幅を予定価格の3分の2から85%までに設定している。	ただ、一部の自治体には中央公契連モデルで示した算定式を使用せず、下限の3分の2だけで最低制限価格を設定する傾向が見受けられ、問題視されている。	総会でも出席議員から「応札価格が予定価格の3分の2に張り付く傾向にある。入札の不調も相次いでおり、最低制限価格を引き上げるべき」といった声が上がった。	08年1月中旬までに作成することを求めた工程表には、提言を踏まえた各省庁の対応などが盛り込まれる見通しだ。		

金部会長は「総合評

理解不足について、佐藤

総合評価方式に対する

低入札価格調査の失格基

準か最低制限価格を併用

することを求めている。

佐藤参院議員は「予定

価格や最低制限価格な

どの事前公表で積算を

しない業者が現れてい

る」とも指摘し、提言

には事前公表の見直し

を検討するよう盛り込

んだ。

また、自治体での一般

競争入札の拡大でダン

ピング（過度な安値受

注）が多発する恐れ

があることから、失格

判断基準や最低制限

価格を経費項目別に

設定したり、その額

を引き上げることも

求めている。

既に新潟市では、数

値的失格基準を設定

した

「変動制最低制限格

度」を導入し、▽直接

工事費▽共通仮設費▽

現場管理費▽一般管

理費の4項目それぞれ

に失格基準を設定した

ほか、長崎市でも応

札額の平均値を算出

して、最低制限価格

に反映させる新たな

制度を20日以降の

郵便入札から試行す

ることを明らかにし

ている。

最低制限価格の算

定に当たっては、中

央公共工事契約制度

運用連絡協議会（中

央公契連）モデルで

、予定価格算出の基

礎となる直接工事費

の額、共通仮設費の

額、現

場管理費相当額に5

分の1を掛けて得た

額の合算額とし、

その幅を予定価格

の3分の2から85%

までに設定してい

る。

ただ、一部の自治

体には中央公契連モ

デルで示した算定式

を使用せず、下限

の3分の2だけで最

低制限価格を設定す

る傾向が見受けら

れ、問題視されて

いる。

総会でも出席議員

から「応札価格が予

定価格の3分の2に

張り付く傾向にあ

る。入札の不調も

相次いでおり、最

低制限価格を引き

上げるべき」とい

った声が上がった。

08年1月中旬まで

に作成することを

求めた工程表には

、提言を踏まえた

各省庁の対応など

が盛り込まれる見

通しだ。